



平成29年度 決算ハイライト

平成29年度決算の概要 … 1～5p

平成29年度の開発型企業としての施策 … 6～10p

平成30年度の目標 … 11～13p

平成29年度／連結決算の概況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	37百万円(50万Sドル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	石川トヨベツト(株)	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	34.0%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	29年度予算	29年度実績	予算達成率(%)	28年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	20,000	20,150	101	18,600	1,550	108
荒利益	7,940	8,140	103	7,550	590	108
販売費及び一般管理費	4,640	4,720	102	4,470	250	106
営業利益	3,300	3,420(17.0%)	104	3,080(16.5%)	340	111
経常利益	3,600	3,850(19.1%)	107	3,460(18.6%)	390	111
親会社株主に帰属する当期純利益	2,460	2,730(13.5%)	111	2,400(12.9%)	330	114

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		29年度(構成比%)	28年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車関連事業		20,150 (100)	18,600 (100)	1,550	108
うち	国内販売	11,270 (56)	10,130 (54)	1,140	111
	海外販売	8,880 (44)	8,470 (46)	410	105

国内部門では、新商品のラインアップ拡充と提案を通じて、既存得意先のシェア拡大と新規取引先の開拓に取り組みました。海外部門では、中東アフリカ地域等で販売力強化に努め、ロシアや中南米地域において販路の見直しと新規開拓を推進いたしました。これらにより、当社グループの業績は増収増益となり、引き続き過去最高経常利益を更新する事ができました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	総資産経常利益率(ROA) (14.5%)		総資産経常利益率(ROA) (14.3%)			
	29年度	売上比(%)	28年度	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	3,847	19.1	3,461	18.6	386	111
特別利益	—		—	0.3	—	
特別損失	36	0.2	—	0.2	36	
税金等調整前当期純利益	3,811	18.9	3,461	18.6	350	110
法人税・住民税	1,083	5.4	1,065	5.7	18	
当期純利益	2,727	13.5	2,395	12.9	332	114
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	13.5	2,395	12.9	332	114
1株当たり当期純利益	151円42銭	—	133円03銭	—	18円39銭	114
	自己資本当期純利益率(ROE) (12.6%)		自己資本当期純利益率(ROE) (12.2%)			

■連結貸借対照表

	29年度	28年度	前年比増減
総資産	27,677	25,384	2,293
純資産	22,714	20,637	2,077
自己資本比率(%)	82.1	81.3	0.8
1株当たり純資産(円)	1,260.51	1,146.92	113.59

連結株主資本等変動計算書(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,001	4,184	15,277	△726	19,736	1,010	0	△110	900	20,637
剰余金の配当			△687		△687					△687
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,727		2,727					2,727
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				9	9					9
自己株式処分差益		31			31					31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△25	△0	24	△1	△1
当期変動額合計		31	2,039	9	2,079	△25	△0	24	△1	2,077
当期末残高	1,001	4,215	17,317	△717	21,816	984	0	△86	898	22,714

1株当たり
純資産
1,146円92銭

1株当たり
純資産
1,260円51銭

自己資本比率(82.1%)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		3,811
非資金費用等	減価償却費	186
	減損損失	36
	のれん償却額	219
	賞与引当金の増加額	25
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	27
	持分法による投資損益(△は利益)	△291
非資金費用等による資金調達②		203
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△57
	売上債権の増加額	△137
	たな卸資産の増加額	△67
	仕入債務の増加額	124
	その他	34
営業活動による資金調達③		△104
小計(①+②+③)		3,911
その他	利息及び配当金の受取額	104
	法人税等の支払額	△1,048
その他による資金調達④		△943
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		2,967

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	1,000
	投資有価証券の取得による支出	△1,000
	投資有価証券の売却による収入	14
	投資不動産の取得による支出	△2
	投資不動産の賃貸による収入	58
	有形固定資産の取得による支出	△157
	有形固定資産の売却による収入	16
	無形固定資産の取得による支出	△296
	無形固定資産の売却による収入	100
	その他	△7
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△275

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	自己株式の取得による支出	△0
	配当金の支払額	△686
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△686

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額 △3

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D) 2,001

現金及び預金の期首残高 (注) 8,051

現金及び預金の期末残高 (注) 10,053

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、第2四半期における期末配当金の予想では、前期初予想の1株当たり18円から、19円といたしておりましたが、さらに3円増額し、1株当たり22円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり19円をお支払いいたしておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比6円増配の41円となりました。

配当金の推移

単位:円

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0
期末配当 1株当たり	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0 (案)
年間配当 1株当たり	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0 (案)
配当性向	65.1%	60.1%	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5% (案)

- (注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。また、平成28年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。
 2. 平成30年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。
 3. 配当性向は、単体ベースで計算。



平成29年度
開発型企業としての施策



▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」

NEW



▲3層のガラス質被膜を形成する
CPCスーパープレミアムコーティング エクスG

NEW



▲3層のガラス質被膜を更に焼き付け施工する
CPCボディアーマー マキシム



▲CPCプレミアムコーティング ダブルG



▲撥水性を抑え水切れ効果を高めた
CPCプレミアムコーティング
ダブルGベータ



NEW



▲エンジン内部をキレイにする
新製品のMT-10エンジンリフレッシュャー



エンジン洗浄し、
ダメージを防止する。



▲ハイブリッド車やアイドリングストップ車の
エンジンを守る効果がさらに向上した
MT-10エフィ

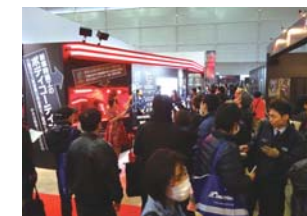
平成29年度 開発型企業としての施策 / 1

国内での営業活動

国内部門では、地域密着型営業によるサービス体制の更なる強化と、
新商品のラインアップ拡充と提案を通じて、
既存得意先のシェア拡大を図るとともに、異業種を含めた新規取引先の開拓
および新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。



第10回大阪モーターショーに出展▲▲



NEW



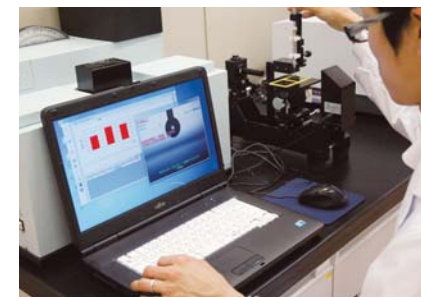
▲下回りのサビを防ぐ、新製品の防錆剤CPCアンダーシーラント



2018東京オートサロンに出展▲▲



●耐久性を確認する促進耐候性試験機



●撥水性を確かめる接触角計

昨年6月に開設した研究開発施設

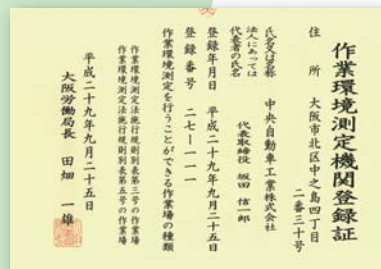
中之島R&Dセンター

昨年6月に新設した研究開発施設「中之島R&Dセンター」は、新製品の開発および既存製品の改良のスピードアップを図り、商品品質に対する信頼性向上に加え、取引先との関係強化に貢献いたしました。



●中之島R&Dセンター内の「人工気象室」

人工気象室では、温度・湿度等、室内で四季の気候を再現することができます。その中に実際の自動車を入れてボディコーティングをテスト的に施工。あらゆる地域・気候の環境下でも問題無く施工でき、優れた機能・特性が発揮されることを確認しています。



▲作業環境測定機関登録証



●作業環境測定を実施できる体制も構築



●水滴の落下角を検証するスリップテスター



●微細な形状も分析するデジタルマイクロスコープ



▲開設以来、数多くのお得意先が来られ、研究開発に対する当社の取り組みをご覧頂き、信頼性の向上に繋がっています。



平成29年度 開発型企业としての施策 / 2

海外での営業活動

海外部門では、引き続き現地法人と連携しながら
 中東・アフリカ地域等で現地密着営業を継続し、販売力強化に努めました。
 またロシアや中南米地域において販路の見直しと共に新規開拓を推進いたしました。

現地法人 / ドバイ



現地法人 / 広州



新たに設立した海外事業所 / 台北



協会社 / 韓国 CTR



本社 / 日本



現地法人 / デトロイト



現地法人 / マニラ

現地法人 / シンガポール



海外事業所 / ジャカルタ



海外事業所 / ヤンゴン





▲引き続き数多くのお得意先が
セントラル生産工場の見学に
来られています。



CPCペイントシーラント



CPCガラスコート



CPCガラスコートSP

平成29年度 開発型企业としての施策 / 3

関連会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、
当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材メーカーとして
生産が順調に推移しております。



平成30年度の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(基本戦略)

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
 2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
 3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
 4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。
-

平成30年度・第2四半期と通期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
30年度第2四半期	10,150 (105%)	1,680 (105%) ※売上比 16.6%	1,950 (102%) ※売上比 19.2%	1,420 (102%) ※売上比 14.0%	78円80銭	第2四半期末 21円 期末 22円 合計 43円
30年度通期	21,000 (104%)	3,700 (108%) ※売上比 17.6%	4,100 (107%) ※売上比 19.5%	2,900 (106%) ※売上比 13.8%	160円93銭	配当性向 29.4% (単体)

()内%表示は、30年度第2四半期が対29年度第2四半期、30年度通期が対29年度通期伸率。

今後のわが国経済は、米国の保護主義に傾斜する通商政策とその貿易摩擦への影響度合、

燃料や原材料価格の上昇、地政学的リスク等不透明要素が残るものの、概ね、引き続き緩やかな景気拡大を辿るものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは、研究開発施設の本格稼働を機に、新規取引先の開拓、新商品の開発、

自動車産業の環境の変化を見据えての新しいビジネスモデル構築に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ企業の永続的発展を志向し、企業価値向上を図るとともに

開発商品の海外展開や異業種との取組等、新規事業への投資にも積極的に挑戦してまいります。

そのため、当社の将来を見据えた若手人材の長期的育成と現場の実践経験を活かす社員力の向上を図り、

新しい需要の創造により社会に貢献できる開発型企业として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。